



世界トップクラスを目指す国際フォワード




2025年2月期 決算補足資料

2025年4月14日

株式会社エーアイテイナー

東証プライム
【証券コード 9381】

目 次

	業績概要（2025年2月期 決算概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2025年2月期 連結決算(業績)概要 頁 業績ハイライト 4 事業項目別比較－営業収益・売上総利益 5 販売費及び一般管理費 増減詳細 6 ▪ セグメントの概要 7 ▪ 2025年2月期 連結業績予想比較 8 ▪ 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移 9 		
	今後の事業戦略及び展開	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 今後の事業戦略と展開 10 		
	業績予想（2026年2月期）	
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 連結業績予想 14 ▪ 経営指標 15 		

業 績 概 要
(2025年2月期 決算概要)



■ 業績ハイライト

～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2024年2月期		2025年2月期		前年同期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前年同期比
営業収益	51,400	100.0%	55,638	100.0%	+4,237	+8.2%
売上総利益	10,219	19.9%	10,095	18.1%	△124	△1.2%
(販売費及び一般管理費)	5,890	(11.5%)	6,021	(10.8%)	+131	(+2.2%)
営業利益	4,328	8.4%	4,073	7.3%	△255	△5.9%
経常利益	4,536	8.8%	4,532	8.1%	△3	△0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,989	5.8%	3,047	5.5%	+58	+2.0%

- 期中には、為替相場が一時1ドル160円を超え、円安相場が定着する中で輸入者にとってもコストが増加するなど、苦しい環境が続く、さらには、海上運賃も6月以降に一部航路で再び上昇に転じた。
このような環境下で、国際貨物輸送を始め、通関や配送の受注獲得に向けた営業活動を推進するとともに、オンラインでのフォワーディング・通関サービス「Cargo Information Service」の機能拡充や子会社においても当社同様のデジタルサービスを提供するなどして、競争優位性をさらに高めるための施策を実施。
- 営業収益は、取扱高の増加に加え、円安に伴う円貨換算額の増加や運賃上昇も追い風となり、堅調に推移。
一方で、売上総利益では、海上運賃が上昇する中で価格転嫁を進めるも、激しい競争環境下で売上総利益率が低下した。
販売費及び一般管理費は、給与のベースアップなどで人件費を中心に増加した。
売上総利益の低下と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減益となった。
- 経常利益では、為替差益137百万円(前年同期は為替差損98百万円)の計上もあり、前年同期と同水準で着地し、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となった。



2025年2月期 連結決算(業績)概要-2



■ 事業項目別比較-営業収益・売上総利益【前年同期比較】

(単位:百万円)

【営業収益】		2024年2月		2025年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比			
単体	海上輸送	22,386	43.6%	23,488	42.2%	+1,101	+701	為替の影響(1USD 143.22円⇒153.65円)
							+330	販売価格の上昇
							+70	貨物量の増加(単体:+575TEU)
							+20	為替の影響
単体	航空輸送	343	0.7%	626	1.1%	+283	+263	販売価格の上昇等
							+212	単価上昇・受注件数の増加(単体:+181件)
	通関	4,688	9.1%	4,900	8.8%	+212	+182	受注の増加、販売価格の上昇
	その他	1,002	1.9%	1,184	2.2%	+182	+1,913	日新運輸及び同社子会社
	子会社(注)	22,980	44.7%	25,438	45.7%	+2,458	+544	その他の子会社
合計		51,400	100.0%	55,638	100.0%	+4,237		

(単位:百万円)

【売上総利益】		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減内訳額	増減内訳
単体	海上輸送	4,028	35.0%	3,523	31.1%	△504	+127	為替の影響
							+330	販売価格の上昇要因
							△972	仕入価格の上昇要因
							+10	貨物量の増加
単体	航空輸送	80	0.7%	115	1.0%	+35	+4	為替の影響
							+31	販売・仕入価格の上昇要因等
	通関	1,352	11.7%	1,356	12.0%	+3	+3	受注件数の増加、販売価格の上昇等
	その他	91	0.8%	101	0.9%	+9	+9	受注の増加、単価上昇
	子会社(注)	5,955	51.8%	6,234	55.0%	+278	+241	日新運輸及び同社子会社
							+36	その他の子会社
小計		11,507	100.0%	11,330	100.0%	△176		
販売管理費⇒原価へ振替		△1,288		△1,235		+52		
合計		10,219		10,095		△124		

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2024年2月期		2025年2月期		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	51,400	100.0%	55,638	100.0%	前年同期比 1.8pt低下	+4,237
売上総利益	10,219	19.9%	10,095	18.1%	前年同期比 0.7pt低下	△124
販売費及び一般管理費 合計	5,890	11.5%	6,021	10.8%		+131
(内 人件費)	4,215	8.2%	4,380	7.9%		+165
(内 販売費)	251	0.5%	256	0.5%		+4
(内 固定費)	1,423	2.8%	1,384	2.5%	前年同期比 1.1pt低下	△38
営業利益	4,328	8.4%	4,073	7.3%		△255

- 人件費は、給与のベースアップや昇給、円安により海外の人件費の円換算額が増したことで増加したが、事業活動に掛かる費用の抑制、圧縮に取り組んだ。
- 営業収益が大きく伸びたことで、比率は人件費で8.2%⇒7.9%(△0.3pt)、固定費で2.8%⇒2.5%(△0.3pt)と低下したが、売上総利益率の低下の影響が大きく、営業利益率は1.1pt低下するに至った。

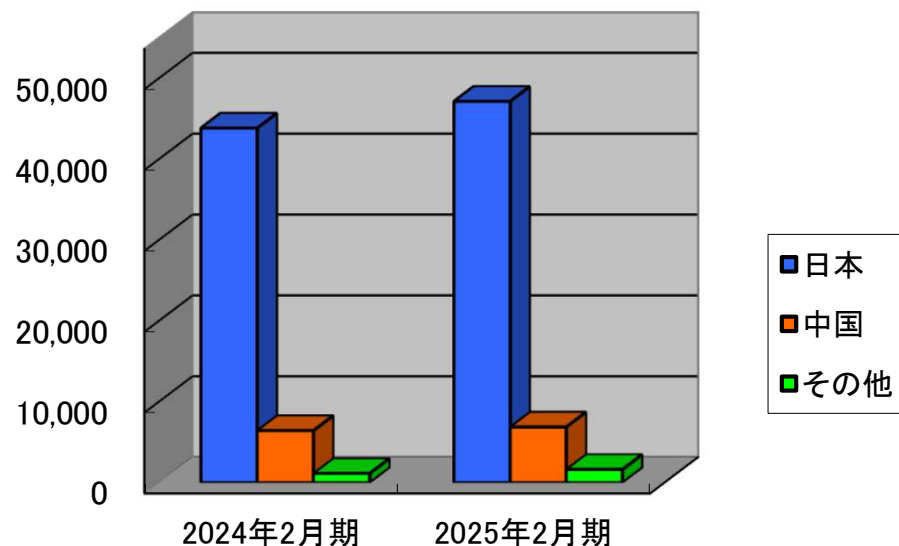


セグメントの概要



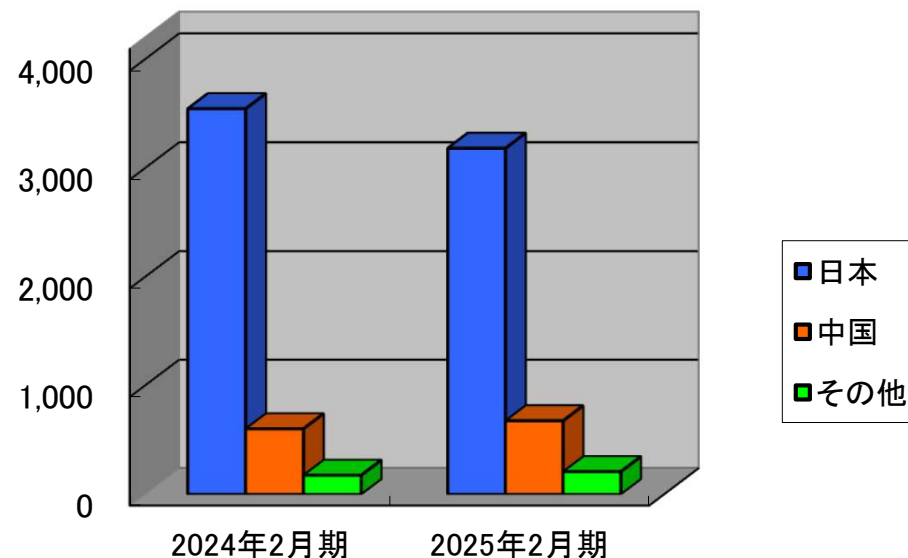
(営業収益)

(単位: 百万円)



(営業利益)

(単位: 百万円)



(単位: 百万円)

	2024年2月期	2025年2月期	増減
	金額	金額	金額
日本	43,837	47,143	+3,306
中国 (注2)	6,432	6,869	+436
その他 (注3)	1,130	1,624	+494
合計	51,400	55,638	+4,237

(単位: 百万円)

	2024年2月期	2025年2月期	増減
	金額	金額	金額
日本	3,548	3,185	△362
中国 (注2)	604	678	+74
その他 (注3)	176	209	+32
合計	4,328	4,073	△255

(注) 1. 「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 「中国」の区分は、当連結会計年度において、香港の現地法人を清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 「その他」の区分は、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人となります。



2025年2月期 連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係 ~ 予想比較 ~

(単位:百万円)

	2025年2月期				予想比 増減	
	予想値 (2024年4月15日公表値)		実績			
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	予想比
営業収益	55,600	100.0%	55,638	100.0%	+38	+0.1%
売上総利益	10,610	19.1%	10,095	18.1%	△514	△4.9%
(販売費及び一般管理費)	(6,110)	(11.0%)	6,021	(10.8%)	△88	(△1.4%)
営業利益	4,500	8.1%	4,073	7.3%	△426	△9.5%
経常利益	4,750	8.5%	4,532	8.1%	△217	△4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	5.8%	3,047	5.5%	△192	△5.9%

【主な増加・減少要因】

営業収益

予想よりも、+38百万円となった要因：

〈以下①～⑤は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の減少 **△1,937百万円**
【海上△1,896百万円、航空△41百万円】
【海上貨物予想 208,000TEU → 191,588TEU △16,412TEU】
- ②通関関連 **△119百万円**
【通関件数予想 69,000件 → 64,427件 △4,573件】
- ③為替要因 **+1,005百万円**
- ④価格要因【販売価格】 **+630百万円**
【海上+382百万円、航空+248百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) **+120百万円**
- ⑥子会社要因で **+338百万円**
【内 日新運輸及び同社子会社 +385百万円】

売上総利益

予想よりも、△514百万円となった要因：

〈以下①～⑦は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の減少 **△339百万円**
【海上輸送△331百万円、航空△8百万円】
- ②通関関連 **△75百万円**
- ③為替要因 **+176百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
△472百万円【海上△517百万円、航空+46百万円】
- ⑤その他 **+5百万円**
- ⑥国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費 **+55百万円**
- ⑦子会社要因 **+135百万円**
【内 日新運輸及び同社子会社 +127百万円】

販売費及び一般管理費

予想よりも、△88百万円になった主な要因：

人件費 **△31百万円**、固定費 **△56百万円**



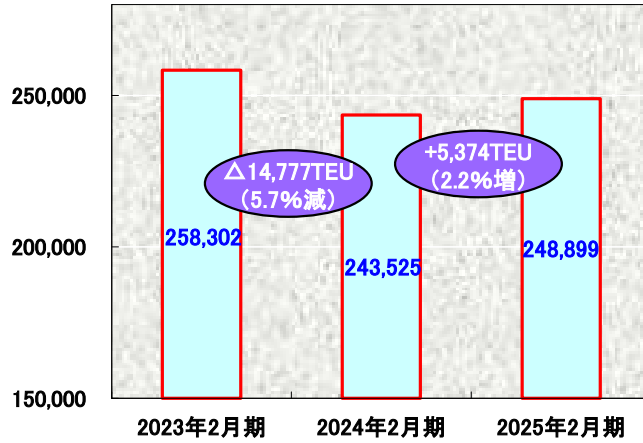
海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移



取扱い海上輸送コンテナ本数推移

(TEU)

(単位:本数=TEU)

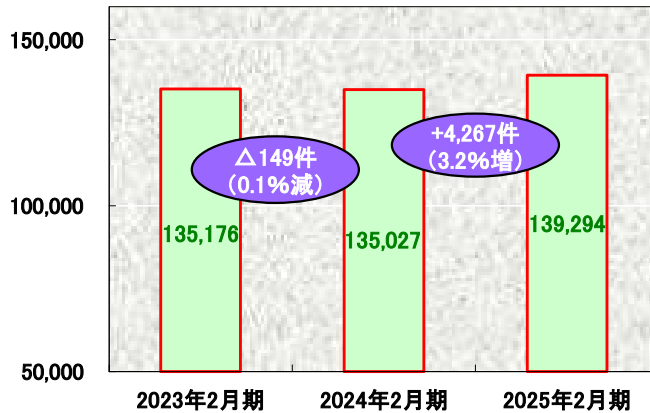


	2023年2月期 (当社+日新運輸)			2024年2月期 (当社+日新運輸)			2025年2月期 (当社+日新運輸)		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	242,407	△24,748	△9.3%	228,569	△13,838	△5.7%	231,070	+2,501	+1.1%
輸出	15,895	+2,465	+18.4%	14,956	△939	△5.9%	17,829	+2,873	+19.2%
合計	258,302	△22,283	△7.9%	243,525	△14,777	△5.7%	248,899	+5,374	+2.2%

通関受注件数推移

(件)

(単位:件)



	2023年2月期 (当社+日新運輸)			2024年2月期 (当社+日新運輸)			2025年2月期 (当社+日新運輸)		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	110,747	△9,909	△8.2%	112,660	+1,913	+1.7%	115,265	+2,605	+2.3%
輸出	24,429	△846	△3.3%	22,367	△2,062	△8.4%	24,029	+1,662	+7.4%
合計	135,176	△10,755	△7.4%	135,027	△149	△0.1%	139,294	+4,267	+3.2%

今後の事業戦略および展開



2025年2月期の振り返り

【物量】

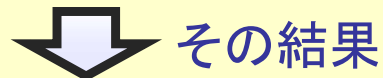
- ・ 物価の上昇などで、個人消費は力強さを欠く状況ではあったが、雑貨等の消費財は、輸入者の在庫調整も落ち着きつつあり、安定的に数量を確保。アパレル関連製品も、復調の兆しが見られた。
- ・ 輸出貨物の集荷にも注力。取扱数量としてはまだ小さいものの、前期比で大幅に増加。

【運賃水準】

- ・ 需給バランスの正常化に伴って下落した海上運賃は、紅海情勢に起因する需給の逼迫や世界の主要港での混雑、海上輸送の需要の高まりなど複数の要因により、一部の航路で上昇基調で推移した。

【為替】

2024年2月期と比較し、米ドルTTMの期中平均は、約9.4円 円安となった。一時1ドル160円を超える場面もあり、円安相場が定着。



その結果

当社グループの環境

- ・ 運賃上昇、円安、国内の運送費の値上げなどにより、顧客の物流コストは増加し、競争環境もより激しさを増す状況となった。
- ・ それにより、夏以降に計画通りの利益確保が難しい状況となった。

重要 課題

持続的な成長を実現するため、競争優位性をさらに高めるとともに、営業収益の拡大はもとより、安定的に利益が確保できる収益構造を構築すること



競争力向上・営業収益の拡大、安定した利益確保に向けての強化ポイント

□ 取扱量のさらなる増強・サービスメニューの拡充

営業収益の拡大 : 取扱量のさらなる増加が重要な鍵となる。

アセアンへの生産拠点をシフトが進み、今年は更に進むことが予想される。
当期も着実にアセアンからの取扱いを増やす事が必須である。

安定した利益の確保 : 単純な価格転嫁に留まらず、より高い付加価値の提供に努める。
DXによるグループ内の業務の省力化や効率化を継続して推進。

**** 取扱量の増加にグループで一丸となり取り組み、強固な収益基盤を構築する ****

【主な取組み】

○ 取扱量の増加と営業部門の人材育成強化、利益改善

- ⇒ グループのノウハウや豊富な情報量を武器に、輸入貨物の集荷はもとより、2025年2月期で伸びた輸出貨物、3PL(サードパーティー・ロジスティクス)案件の集荷に継続して注力。
- ⇒ 顧客のニーズや物流事情を的確に把握し、様々な物流提案を行い、顧客の輸送コストの低減に繋げる。営業部門の人材育成に注力し、営業能力の向上を図るとともに、顧客とのより良い関係を構築し、適正な価格転嫁を進める。
- ⇒ 様々なルートを活用し、海外子会社独自の貨物集荷に注力。三国間輸送の受注拡大も狙う。

○ DX戦略の推進による営業強化と業務効率化の推進

- ⇒ CISの更なる利便性向上を図るとともに、独自のデジタルサービスを武器にし、貨物集荷と通関受注の獲得に注力する。
- ⇒ 子会社でも、当社同様のデジタルサービスにより、新規営業・取引深耕を進める。
- ⇒ AIを活用して通関業務の一部を自動化、半自動化し、事務工数の削減を図る。
- ⇒ 生成AIなどの活用可能性を調査・検証しながら、業務効率化をさらに推進し、収益増加を狙う。

□ グループの成長力強化

戦略的アライアンス、M&Aの推進

- ⇒ 外部経営資源を活用し、新たなビジネス機会の獲得や事業領域の拡大を図り、グループの成長スピードを加速させ、連結営業収益1,000億円の早期実現を目指す。

業 績 予 想
(2026年2月期)



2026年2月期 連結業績予想



(単位:百万円)

		2025年2月期 (実績)	営業収益比	2026年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
第2 四半期 (累計)	営業収益	26,156	100.0%	29,060	100.0%	+2,903	+11.1%
	営業利益	2,127	8.1%	2,030	7.0%	△97	△4.6%
	経常利益	2,341	9.0%	2,190	7.5%	△151	△6.5%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,510	5.8%	1,470	5.1%	△40	△2.7%
通期	営業収益	55,638	100.0%	60,000	100.0%	+4,361	+7.8%
	営業利益	4,073	7.3%	4,300	7.2%	+226	+5.6%
	経常利益	4,532	8.1%	4,670	7.8%	+137	+3.0%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,047	5.5%	3,170	5.3%	+122	+4.0%

《年間を通じて》

- ✓ 持続的な収益拡大を図るため、営業人材の育成強化に取り組み、主力である国際貨物輸送を始め、通関や配送、海外倉庫でのアソートを含めた流通加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加に注力する。
- ✓ 三国間輸送の獲得強化にも継続して取り組むとともに、2025年2月期では輸出貨物の取り扱いが増加し、3PLの新規受注の獲得も進んだことから、今後も新たな受注獲得に向けて営業活動を展開する。
- ✓ 安定的に利益を確保するために、時代の変化や顧客のニーズを的確に捉えながら、単純な価格転嫁に留まらず、新たな物流サービスの開発やデジタル等を活用して、より高い付加価値の提供に努めるとともに、DXによる自社グループ内の業務の省力化や効率化を継続して推進する。
- ✓ 11ページから12ページに記載の事業戦略を着実に遂行し、安定した収益の確保を図る。

<上半期>

上半期では、前述の取り組みを強く推し進める一方で、前年同期と比較して売上総利益率が低位で推移する見込みであり、加えて、販売費及び一般管理費の増加も見込んでいることから、前年同期と同様の利益確保は難しいと予想している。

<下半期・年度>

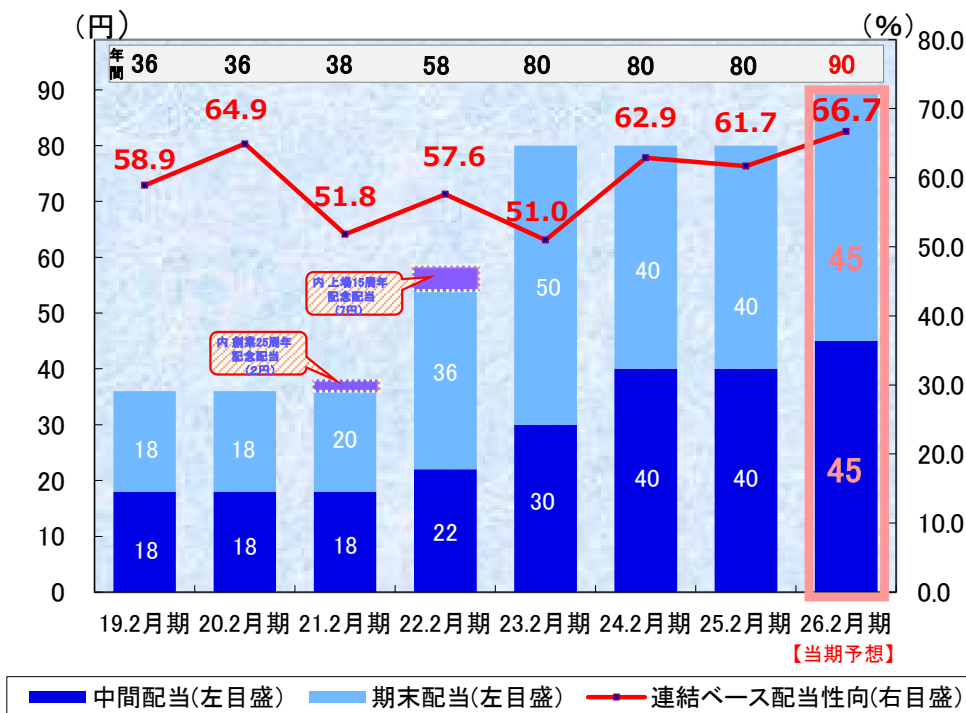
下半期では、各施策の効果をより強く早く発現させ、営業収益の拡大と利益の増加、利益率の改善に繋げることで、上半期での利益の低下を補いつつ、年度での業績向上を図る。



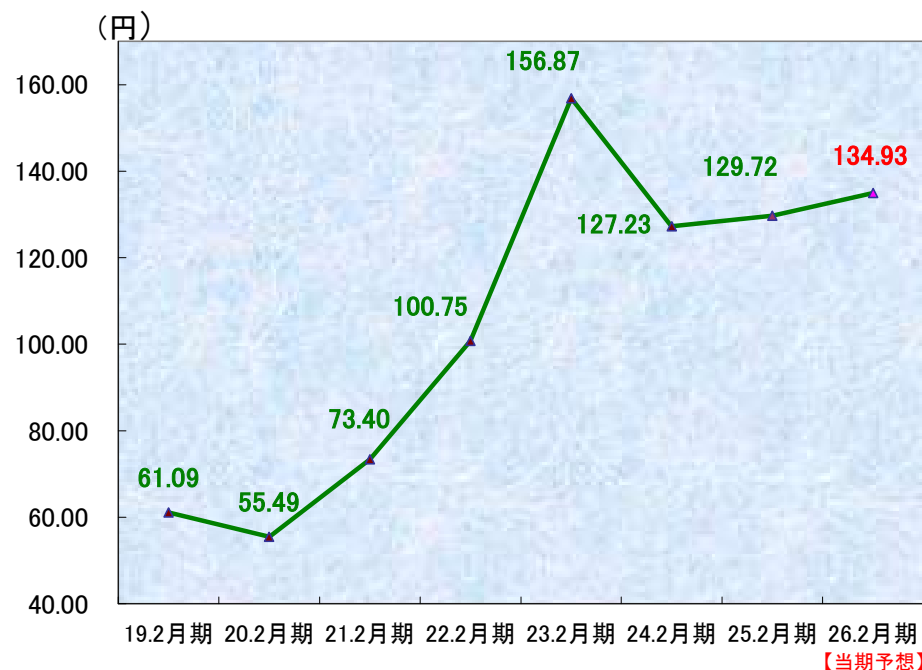
2026年2月期 連結通期予想－経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注)



- (注) 1. 当社は2019年3月1日付での株式交換(日新運輸株式会社の子会社化)に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。
2. 当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行いました。
3. 当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。

【2025年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期40円**で実施、また**期末40円**で実施予定。

【2026年2月期】

1株当たりの配当額は、年間で10円増配の**中間期45円、期末45円(年間合計90円)**で計画。



【お問合せ先】 経理財務部 財務課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

———本資料取扱い上の注意———

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。